

2021年10月5日

当面の活動計画（案）

学校図書館議員連盟
事務局長 笠 浩史

(1)学校図書館図書等の整備・拡充について

政府の子どもの読書環境づくりの諸施策は、小・中学生の不読率の低下に歯止めをかけるなど成果を挙げている。他方、子どもや教師の図書館ニーズは多様化しており、われわれは図書の新規購入・更新、新聞の複数配備、学校司書の配置促進及び勤務条件の改善などさらなる拡充に取り組む。

(2)紙とデジタルの特性を活かした学校教育の実現

GIGAスクール構想のもとで進められている学校教育のデジタル化は、情報検索、動画・音声の活用などの新たな学習効果が注目されているが、基礎学力や思考力への影響も懸念されている。一方、最近の先進国の事例や国内外の調査では、紙の教科書は言葉を吟味し、思考を深めるのに適した媒体とされており、われわれは紙とデジタルのそれぞれの特性を活かした学校教育の実現に努める。

(3)学力に影響を与える「家庭の本棚」の普及

2021年度の「全国学力・学習状況調査」では、自宅蔵書数などが正答率にプラスの影響を与えることがわかった。この調査結果は、就学前から就学後を通じて、子どもの成長段階に応じた読書活動の活性化が必要であることを示している。われわれは民間諸団体と連携して、「家庭に本棚を」の政策を掲げ、シンポジウムなどを開催し家庭読書に関する世論の喚起を図る。

(4)学校図書館のバリアフリー

パラリンピックの理念である「多様性と調和」の継承は、日本社会の大きな課題である。立法府も行政府も、障害を持つ児童・生徒の「もっと本を自由に読みたい」という知的欲求に応えなければならない。このため、予算措置を含めて図書資料の充実、対面朗読室の設置、バリアフリー図書紹介コーナーの常設などに取り組む。